

NEWS LETTER

平成28年12月22日

一般財団法人岩手経済研究所

平成28年度下期岩手県内企業設備投資計画

アンケート調査結果について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は、定例の「岩手県内企業設備投資計画（平成28年度下期）」についてのアンケート調査を実施しました。

本調査の結果は以下のとおりです。

設備投資額（工事ベース）

平成28年度上期実績額

98億1500万円（前年同期比 8.3%増）

平成28年度下期計画額

102億1000万円（同 28.7%増）

平成29年度計画額

47億1300万円（前年度比 76.5%減）

本調査の概要は別紙「岩手県内企業設備投資計画 アンケート調査結果の概要 ～平成28年度下期～」のとおりです。また、詳しくは平成28年12月28日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 平成29年1月号（No.410）」にも掲載しております。

平成28年12月22日

岩手県内企業設備投資計画
アンケート調査結果の概要
～ 平成28年度下期 ～

標記について、要約を取りまとめましたので公表いたします。
なお、詳細は機関誌「岩手経済研究」29年1月号に掲載予定です。

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 佐藤 和孝)
TEL 019-622-1212

〈 調 査 結 果 の 要 約 〉

1. 平成28年度上期実績と下期計画 ～ 前年度を上回る見通し ～

平成28年度の設備投資額(上期実績額と下期計画額の合計、工事ベース)は、20,025百万円で前年度比17.8%増と前年を上回る見通しとなった(図表1)。

上期実績額は、食料品と一般機械の新工場建設などがあり、前年同期比8.3%増となった。下期計画額は、非製造業が大幅に減少するものの、社屋新築および機械・装置の更新などが計画されている製造業がけん引し同28.7%増となった。

2. 平成29年度設備投資計画 ～ 見通しは低調 ～

平成29年度の設備投資計画額(工事ベース)は、4,713百万円で前年度比76.5%減と前年を大幅に下回る見通しとなった(図表1)。

例年、10月調査は前年を大幅に下回る傾向にあるが、震災復旧・復興関連の大型投資が減少していることや長引く景気の足踏み状態を反映して慎重なスタンスとなる企業が増えていることなども影響しているとみられる。

図表1 設備投資実績と計画(工事ベース、業種別)

業種	27年度実績額			28年度実績・計画額						29年度計画額	
	上 期	下 期	合計	(実績額)		(計画額)		合計		合計	前年比
				前年比	前年比	前年比	前年比				
全 産 業	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	9,067	7,935	17,001	9,815	8.3	10,210	28.7	20,025	17.8	4,713	△ 76.5
製 造 業	5,418	4,730	10,148	6,117	12.9	8,608	82.0	14,725	45.1	2,857	△ 80.6
食 料 品	475	514	989	2,147	352.0	935	81.9	3,082	211.6	10	△ 99.7
木 材・木 製 品	5	15	20	16	220.0	630	4,100.0	646	3,130.0	110	△ 83.0
窯 業・土 石	932	1,461	2,393	966	3.6	1,757	20.3	2,723	13.8	17	△ 99.4
金 属 製 品	111	516	627	194	74.3	133	△ 74.2	327	△ 47.9	63	△ 80.7
一 般 機 械	496	448	944	2,022	307.7	2,062	360.3	4,084	332.6	762	△ 81.3
電 気 機 械	129	461	590	65	△ 49.6	127	△ 72.5	192	△ 67.5	10	△ 94.8
そ の 他	3,270	1,315	4,585	708	△ 78.3	2,964	125.5	3,672	△ 19.9	1,885	△ 48.7
非 製 造 業	3,649	3,205	6,854	3,698	1.4	1,602	△ 50.0	5,300	△ 22.7	1,856	△ 65.0
建 設 業	170	310	479	312	83.8	213	△ 31.2	525	9.5	71	△ 86.5
卸 売 業	519	758	1,277	495	△ 4.6	83	△ 89.1	578	△ 54.7	710	22.8
小 売 業	853	607	1,460	1,345	57.6	827	36.3	2,172	48.8	762	△ 64.9
運 輸 業	145	217	362	141	△ 2.8	102	△ 53.0	243	△ 32.9	195	△ 19.8
サ ー ビ ス 業	1,962	1,314	3,276	1,406	△ 28.3	377	△ 71.3	1,783	△ 45.6	118	△ 93.4

(注) 前年比は前年同期比増減率、四捨五入の関係により合計が一致しない場合がある

3. 設備投資計画の有無 ～ 「ある」が5年ぶりに4割を割り込む ～

平成28年度下期～29年度に設備投資計画が「ある」企業の割合は38.1%、「ない」は36.1%、「未定」は25.8%となった。「ある」が最多となったものの、10月調査としては平成23年以来、5年ぶりに4割を割り込んだ。

産業別では、製造業は「ある」が58.6%を占め、比較的堅調な投資マインドを維持しているのに対し、非製造業は26.6%にとどまった。

4. 現有設備に対する判断 ～ 「適正」が最多 ～

現有の設備に対する判断は、「適正」とする企業の割合が73.7%と最も多く、次いで「不足、やや不足」が18.6%、「過大、やや過大」が7.7%となった。「適正」が前回（28年4月）調査比6.7ポイント増となり適正化の動きがみられた。

5. 設備投資の目的 ～ 「設備更新」が7割～

設備投資の目的（複数回答）は、「設備更新」が70.3%と最も多く、以下「省力化・合理化」が31.1%、「生産増大」が14.9%などとなった（図表2）。前回調査と比較し「設備更新」「販売促進」などの上位4項目が軒並み減少した一方、「新製品開発」「公害防止」などが増加した。また、前回より複数項目を選択する企業が減少し、目的を絞った投資を計画する傾向がみられた。

図表2 設備投資の目的（複数回答、業種別）

(単位：%)

項目	業種							
	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業
設備更新	70.3	63.4	78.8	77.8	87.5	62.5	100.0	80.0
省力化・合理化	31.1	36.6	24.2	33.3	0.0	62.5	0.0	0.0
生産増大	14.9	19.5	9.1	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0
販売促進	12.2	4.9	21.2	0.0	12.5	62.5	0.0	20.0
新製品開発	9.5	14.6	3.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
省エネルギー	8.1	9.8	6.1	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0
技術革新	6.8	12.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公害防止	4.1	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
震災復旧・復興	2.7	2.4	3.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	8.1	7.3	9.1	0.0	12.5	12.5	0.0	20.0

6. 設備投資の内容 ～「機械・装置」が最多～

設備投資の内容（複数回答）は、「機械・装置」が67.6%と最も多く、次いで「車両」、同率で「建物新築」「建物増改築」と続いた（図表3）。前回調査と比較し「建物新築」「建物増改築」などが微減となった一方、内陸部では建物新築に伴う「土地造成」が増加した。

図表3 設備投資の内容（複数回答、業種別）

(単位：%)

項目 \ 業種	業種							
	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業
機 械 ・ 装 置	67.6	85.4	45.5	33.3	62.5	62.5	0.0	40.0
車 両	25.7	9.8	45.5	55.6	62.5	25.0	100.0	0.0
建 物 新 築	16.2	12.2	21.2	11.1	37.5	25.0	0.0	20.0
建 物 増 改 築	16.2	17.1	15.2	11.1	12.5	25.0	33.3	0.0
土 地 造 成	6.8	2.4	12.1	11.1	12.5	12.5	0.0	20.0
そ の 他	6.8	2.4	12.1	11.1	0.0	12.5	0.0	40.0

7. 資金調達の方法 ～「金融機関借入」が半減～

資金調達方法（平成28年度下期～29年度の設備投資計画額を100%とした場合）は、「自己資金」が27.9%、「その他（補助金等）」が26.3%、「金融機関」25.2%などとなった（図表4）。前回、金利低下などを誘因に約5割を占めていた「金融機関借入」が半減し、「自己資金」や「その他（補助金等）」といった返済負担がない調達方法のウエイトが増加した。

図表4 資金調達の方法（業種別）

(単位：%)

項目 \ 業種	業種							
	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業
自 己 資 金	27.9	24.1	40.3	55.4	55.4	22.0	53.9	58.0
金 融 機 関 借 入	25.2	23.0	32.5	35.8	43.5	22.8	46.1	35.9
親 会 社 ・ 関 連 会 社	15.8	14.2	21.3	0.0	0.0	46.4	0.0	0.0
リ ー ス	4.8	4.7	5.0	8.8	1.1	8.8	0.0	0.0
そ の 他	26.3	34.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1

(注) 1. 28年度下期～29年度の設備投資計画額を100%とした
2. 「その他」に含まれるのは各種補助金、補償金など

< 調査要領 >

1. 調査時期

平成28年10月

2. 調査対象企業

岩手県内企業 396社

3. 回答企業

製造業	70社
建設業	26社
卸売業	39社
小売業	33社
運輸業	6社
サービス業	20社
合計 (回収率)	194社 (49.0%)

4. 設備投資の算出基準

原則として、設備の建設・導入に応じて一定期間の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。